

## Ⅱ. 第 10 回県民ボランティア活動実態調査のまとめ

～「ボランティア元年」から 30 年を迎える兵庫県のボランティア活動～

県民ボランティア活動実態調査  
調査委員会委員長 宮垣 元

兵庫県内のボランティア活動の動向を調査する「県民ボランティア活動実態調査」が第 10 回を迎えることになりました。昭和 59 年より実施している本調査は、およそ 40 年の長きにわたって、その時折の動向を全県レベルで把握してきた、他に類を見ない大変貴重なものです。政策上の重要性のみならず、兵庫県のボランティア活動関係者全体にとって財産とでもいうべきものでしょう。この間、取り込まれる分野もまだ限定的で、NPO（民間非営利組織）という語も一般的でなかった時代から、「ボランティア元年」といわれた 1995 年の阪神・淡路大震災を経て、特定非営利活動促進法（以下、NPO 法）の施行や公益法人改革、そして新型コロナウイルス感染症の影響など、時代の変遷とともにボランティア活動の輪郭も大きく変わってきました（資料Ⅰ）。とりわけ「ボランティア元年」は、兵庫県のみならず、日本のボランティア活動全体にとって非常に大きな局面でした。今回の調査では、阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えた県内の現状を俯瞰するという意味もあります。

時代の変遷にあわせて調査の方法も変わってきました。特に今回の調査では、昨今の調査環境に鑑み、調査方法を従来のアンケート用紙による調査からオンラインフォームによる調査に変更しています。それに伴い用語などの見直しも行っています。このように、ボランティア活動の定義や範囲のみならず、調査の方法自体も時代に応じて変わってきています。これらのことから、厳密な意味で個々の変化を追跡するには注意を要するものの、それでも県内の全体的な傾向を把握するには十分なものといえます。今後も、こうした変化を必要に応じて取り込みながら調査が実施されていくことでしょう。

こうした大きな変化や変更の一方で、調査項目は第 9 回調査（令和元年度）を基本的に継承しています。あわせて、ボランティア元年から 30 年という節目を踏まえたこの間の振り返り、新型コロナウイルス感染症の前後の変化など、時節にあわせた調査項目としています（資料Ⅲ）。以下では、この調査結果の主な内容について、特に本調査委員会（資料Ⅳ）で検討した項目を中心にまとめます。

なお、調査の対象となる団体は、県内の市区町社会福祉協議会への登録団体と特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）の計 9,298 団体（重複除く）が母集団で、法人格の有無に関わらず、県内を拠点にボランティア活動を行う団体として、公的機関が把握しているほぼ全数です。その中から無作為に抽出された 5,000 団体に回答を依頼し、930 団体からの回答を得ました（有効回答率 18.6%、各地域の回収率は約 15～28%の範囲）。調査対象の範囲や抽出方法に変更はありませんが、前回調査に比べ回答率が大きく下がっているのは、前述の調査方法の変更に伴うものと推察されます。以上により、本報告書の分析対象となる団体の内訳は、法人格のない任意団体が 74.8%（前回 84.2%）、NPO 法人が 20.8%（同 14.0%）などとなっています。

## 1. 兵庫県内におけるボランティア活動の全体像

### (1) 発足年と活動分野・活動地域 ～震災後発足が8割、分野と方法の多様化

はじめに、兵庫県内のボランティア活動の全体像について、主に活動の広がりや規模の面から概観しましょう。

まず、発足年については、阪神・淡路大震災後に発足した団体が約8割(81.5%)を占め、2000年以降の発足も7割以上(73.3%)となりました。この10年以内(2015年以降)の比較的新しく発足した団体も3割(29.3%)となっています。回答団体に限った内訳であるものの、県内のボランティア活動団体の大多数が「ボランティア元年」以後の発足であることがわかります。また、各時期の発足数に極端な差は見られず、時期に関係なくコンスタントに発足し続けてきています。特に、2000年以降の発足数が増加しているのは、NPO法(1998年)、公的介護保険制度(2000年)や指定管理者制度(2003年)など、ボランティア活動を取り巻く制度的な環境変化の影響も考えられます(図表1-3)。

活動分野については、「福祉の増進」が5割台半ば(54.0%)で最も多く、次いで「子どもの健全育成」(30.8%)、「まちづくりの推進」(30.1%)と続き、最も中心となる分野でも、「福祉の増進」が3割台半ば(35.5%)を占めています。これまでも「福祉の増進」が最も多いという結果でしたが、その割合は前回調査より減少傾向で、他方で「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」は増加傾向となっています。この傾向は最も中心となる分野で見ても変わらず、全体的に活動分野の多様化が一層進んでいるといえます(図表2-1～5)。昨今、「子ども食堂」をはじめとする地域の居場所への関心の高まりが、こうした結果に現れているともいえそうです。

具体的な活動方法については、「親睦・交流などの場を提供する」(55.2%)が5割半ばです。前回調査と比べ、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(32.3%)と「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.8%)の順位が入れ替わり、サービスの提供が相対的に減少傾向となっています。これは、前述の活動分野の多様化の影響や地域の居場所への志向も背景にあるとも考えられます。ただし、法人格で違いがあり、「親睦・交流などの場を提供する」は任意団体で、「サービスを提供したり、人材を派遣する」、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」はNPO法人で相対的に多くなり、総じて、任意団体は交流に、NPO法人はサービス提供の比重が高いことがわかります(図表2-6～9)。

主な活動地域は、発足時には「一つの市町内(神戸市では区内)」(41.9%)が最も多く、発足後もその傾向は変わらないものの、現在では活動地域を拡大させている団体が増加しています。これを法人格別で見ると、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」を合わせた割合が、「任意団体」は約3割(29.0%)、「NPO法人」は5割半ば(56.5%)となり、任意団体よりもNPO法人の方が活動地域の範囲が広がる傾向があります(図表2-25～29)。

### (2) 活動の頻度と規模 ～多くの団体が小規模で「活発」に活動

活動の量的な側面について見てみましょう。日頃の活動状況について、事務的な打合せを除いた1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(37.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(35.3%)となり、前回調査と比べて大きな違いは見られません。法人格別では、「任意団体」は「12回以上、23回以下」(43.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(30.2%)となる一方、「NPO法人」は「37回以上」(49.7%)が最も多く、次いで「12回以上、23回以下」(16.1%)となっており、総じてNPO法

人の方が活動回数が多くなる傾向があります。また、活動回数は活動分野ごとにも違いが見られません（図表 4-1～4）。

活動規模を示す 1 回あたりの平均活動者数（日頃の活動）については、9 人以下で活動している団体が全体の 6 割強（64.3 %）で、前回調査から変化は見られません。NPO 法人の方が 1 回あたりの活動者数はやや少ない傾向がありますが（9 人以下の割合が、任意団体 64.6%、NPO 法人 68.4%）、これは前述の活動方法の違いによるものとも考えられます（図表 4-5～7）。

なお、主な活動場所については、「公民館や福祉センターなどの公共施設」（47.4%）が最も多く、次いで「専用の事務所・事務スペース」（15.4%）となっています。ただし、任意団体は「公民館や福祉センターなどの公共施設」（56.0%）が最も多く、NPO 法人は「専用の事務所・事務スペース」（53.4%）が最も多くなる傾向があります（図 4-8～10）。

以上の活動の内容と規模などについて、現在の活動が「活発」だとする団体は 9 割（「どちらか」というと活発」（51.5%）と「とても活発」（39.4%）の合計、以下同様）にのぼっており、県内のボランティア活動全体では活発だと考える団体が大多数であることがわかります。ただし、NPO 法人では「活発でない」「あまり活発でない」とする団体が若干多くなる傾向があります。また、分野別では、「福祉・保健・医療」と「子ども」で活発とする団体が、他分野に比べ多くなっています（図表 2-10～14）。

## 2. ボランティア活動に参加する人びと

### （1）活動者のすがた ～担い手は高齢化から多様化へ、SNS の効果も

ボランティア活動の要は人で、様々な関わり方がなされています。まず団体を構成し活動を行う人全体について見ると、「1-20 人」が約 7 割で最も多くなっています。「1-20 人」とする団体の割合が高いのは、NPO 法人よりも任意団体であり、活動の中心の年齢層では、高年齢層ほどその傾向が見られます。前回調査と比べると「21-40 人」「41-60 人」「61-100 人」「161 人以上」の各層がそれぞれ微増しており、わずかながら拡大傾向が見られます（図表 3-1～5）。

さらに、活動の中心となっている層について属性別に見ると、「ほとんどが女性」の団体が約 5 割（51.4%）ある一方で、「ほとんどが男性」（8.6%）と「やや男性が多い」（8.2%）はそれぞれ 1 割に満たない結果となっています。これまでの調査結果と同様、女性が中心である傾向には依然変わりはありませんが、前回調査と比べると、女性を中心とする団体の割合が減少しているという変化が見られます。また、活動者数が多いほど、女性を中心とする団体は減少する傾向があります。分野別では、「環境保全」分野のみ男性が中心の団体が半数になります（図表 3-14～17）。

活動の中心となっている年齢層は、「65 歳以上、74 歳以下」（43.0%）が最も多く、「50 歳以上、64 歳以下」（25.1%）、「75 歳以上」（16.0%）となり、50 歳以上が 8 割以上、65 歳以上が 6 割を占めています。これまでと同様に高齢層への偏りが見られるものの、前回調査と比べると、50 歳以下の各層でそれぞれ増加傾向が見られます。特に法人格による違いが大きく、50 歳以上が中心の団体は、任意団体が約 9 割（88.1%）である一方、NPO 法人は 7 割（71.0%）と、NPO 法人の方が中心となる年齢層は若くなっています。また、活動分野別では「子ども」で相対的に若い年齢層が中心となり、子育て世代の参加も推察されます（図表 3-18～20）。

職業については、「定年退職者、年金生活者」が約 4 割（40.5%）と最も多く、次いで「家事従事者」（24.1%）となります。一方、「会社、行政機関」（17.7%）、「会社経営者、自営業」（5.9%）、「学

生」(2.2%)と続き、実際には、4分の1程度の方が仕事や学業を行いながら参加している様子が見られます。特に、「会社経営者、自営業」や「会社、行政機関」は、発足年が最近の団体で多くなる傾向があります(図表3-21~26)。

これらの活動者はどのようなきっかけで活動に参加するのでしょうか。これについては、「友人・知人・家族・親族からの紹介」(53.2%)、「前からいる活動者の紹介」(51.1%)が約5割と最も多く、総じて「口コミ」による参加が主たる参加経路となっています。また、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(18.4%)や「ほかのグループ、団体からの紹介」(12.0%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(16.5%)や「シンポジウムやイベントを通じて」(11.1%)など、団体からの紹介や呼びかけも一定の効果を持っていることがわかります。団体からの呼びかけに関しては、今回調査の新たな項目「SNS上の投稿を見て」(8.3%)も多少見られ、「ホームページ、ブログ等の情報を通じて」(9.0%)と同程度の効果を持っており、今後の推移が注目されます。これらはNPO法人で高くなる傾向があり、また若い年齢層の多い「子ども」分野では特にSNSが相対的に高くなっています(図表3-27~29)。

## (2) 参加者のすがた ~ 口コミに頼る参加が多く、直接参加が増加し仲介が減少

ボランティア活動の人びとは、活動の担い手だけではなく、活動の対象となる方々やサービス・支援を受ける方、イベントへの参加者等も、広くその一員といえます。調査では、こうした方々を「参加者」としてたずねています。なお、前回調査の同様の質問では「利用者」としてたずねており、用語が異なります。団体により考え方はさまざま、それもボランティア活動の特徴のひとつですが、分析上は厳密性を欠くため、以下の前回調査との比較は参考数値となります。

まず、活動への参加者数は、「1~20人」(29.7%)が最も多く、次いで「101~500人」(18.7%)、「21~40人」(11.0%)となり、40人以下の団体が約4割で、100人を超える団体も約3割あります。総じて、前述の活動者の数を上回り、団体の範囲を超えて多くの人びとを巻き込んで活動している様子が見られます。前回調査と比べても、100人を超える団体が大きく増加しています。法人格別では40人以下では任意団体の方が多くなるものの、総じて大きな差異とはなっていません。分野別では、参加者が多いと考えられる「社会教育」と「子ども」で「101~500人」の割合が相対的に高くなります(図表4-11~15)。

参加のきっかけは、「前からいる参加者や活動者の紹介」(56.9%)と「友人・知人・家族・親族からの紹介」(54.2%)が5割以上で、前述の活動者と同様に「口コミ」が主たる参加経路となり、この傾向は法人格別に見ても変わりません。また、質問形式の変更で前回調査との単純な比較はできないものの、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(29.7%)や「貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて」(14.3%)が増加し、新たにたずねた「団体の公式SNS」は15.5%と一定割合あることも大きな特徴です。いずれも団体からの情報発信の効果を示すもので、特にホームページやSNSはNPO法人で顕著に高くなります。なお、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(27.9%)も一定の効果がありますが、前回調査からは減少しています(図表4-21~23)。

### 3. 団体運営の実態

#### (1) 運営の状況 ～支出の微増傾向、法人格により収入の規模と構成に違い

ここからは団体運営の実態です。まず財政状況について、令和5年度の支出総額を見ると、「10万円未満」(40.6%)、「10万円以上、100万円未満」(40.0%)がそれぞれ4割を占め、全体の約8割が100万円未満の支出総額となっています。前回調査からは、10万円未満が減る一方、10万円以上の各レンジで増加が見られ、活動規模の拡大が推察されます。法人格別では、任意団体の約半数(49.9%)が「10万円未満」である一方、NPO法人は1,000万円以上が34.7%となるなど、総じてNPO法人の方で支出総額が大きくなります。また、「ボランティア支援」分野でも相対的に大きくなる傾向があります(図表5-1~5)。

収入の内訳を見ると、「会費・入会金」がある団体は6割台半ば(65.5%)で、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上、以下同様)は、全体の約1割(11.8%)です。同じく特定の財源に大きく依存している団体を見ると、「事業収入(受託事業)」(15.8%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(13.9%)、「事業収入(自主事業)」(9.8%)などとなります。助成金や受託事業のみに頼って運営されている団体は少数で、逆に、複数の収入を組み合わせる活動を行っている団体が大多数だといえます。また、前回調査からは、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」が減少する一方、「民間団体からの助成金」は増加しています。「事業収入(受託事業・自主事業)」や「寄附金」の割合も増加しています。以上の収入内訳については法人格の違いが大きく、「事業収入(受託事業・自主事業)」、「民間団体からの助成金」、「寄附金」などはNPO法人で高く、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」や「行政・社会福祉協議会からの助成金」は任意団体で高くなります。相対的に規模の小さい任意団体では、活動する上での助成金が重要となっていることから、行政の助成金関連の施策のあり方は、特にこうした団体にとって大きな影響を及ぼすことが考えられます(図表5-11~13)。

なお、活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(42.6%)が最も多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(28.4%)となっています。任意団体では自己負担が、NPO法人では「適切な金額の謝金を支給する」が相対的に多くなる傾向が見られます(図表5-27)。

#### (2) 運営の様子 ～対外的な情報発信が高まり、組織内の雰囲気もよい

団体はどの程度組織化され、どのように運営されているのでしょうか。まず使用している事務書類等を見ると、約9割が「活動者や利用者の名簿」(89.1%)と「収支報告書、活動計算書」(86.7%)を保有しており、次いで「明文化された規約・会則」(71.3%)、「事業計画書」(60.3%)などとなっています。これらは前回調査よりも高くなっており、組織として必要なものの整備状況は高まり、この点での組織化は進んでいるといえます。また、NPO法人の6割は専用の事務所スペースが確保されています。

そして、「ホームページ・ブログ」(27.3%)や「団体の公式SNS」(25.5%)、「団体の基本情報の公開」(36.9%)、「会報・ニュースレター」(22.4%)など、前回調査でも課題であった情報発信の各項目で顕著に増加が見られたことは大きな変化です。ただし、これらはいずれもNPO法人では高い一方で、任意団体は相対的に低くなります(図表5-28~29)。前述のように、活動や参加のきっかけではホームページやSNSを介する人の増加が見られました。特に、属性で「会社、行政関係」とす

る人で最も効果をもっています。これらの活用は、新しい層の参加にとって重要なチャネルになると考えられます（図表 3-26）。

## ■ SNS 等の活用状況

< SNS 等の活用状況の前回調査との比較 >

(単位: %)

区分	SNS等が活動のきっかけ		SNS等が参加のきっかけ		SNS等を活用している割合	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
ホームページ・ブログ	9.0	5.3 (※1)	14.3	8.2 (※1)	27.3	14.6 (※2)
公式SNS (Instagram、facebook、LINE、YouTube等)	8.3	(不問)	15.5	(不問)	25.5	10.0

※1「ホームページ・SNS・ブログ等の情報を通じて」で聴取

※2「ホームページ」で聴取

< 「法人格別」「分野別」に見たSNS等の活用状況 >

(単位: %)

区分		SNS等が活動のきっかけ	SNS等が参加のきっかけ	SNS等を活用している割合	
法人格別	ホームページ・ブログ	NPO法人	17.1	30.6	67.9
		任意団体	6.9	9.6	15.9
	SNS (Instagram、facebook、LINE、YouTube等)	NPO法人	10.4	23.1	46.1
		任意団体	8.0	13.3	19.8
分野別	ホームページ・ブログ	最も数値が高い分野	環境保全 (20.4)	環境保全 (28.6)	-
		2番目に数値が高い分野	ボランティア支援 (16.0)	子ども (22.0)	-
		最も数値が低い分野	福祉・保険・医療 (5.1)	福祉・保険・医療 (7.9)	-
	SNS (Instagram、facebook、LINE、YouTube等)	最も数値が高い分野	子ども (18.1)	子ども (33.0)	-
		2番目に数値が高い分野	文化・スポーツ (11.3)	まちづくり (23.7)	-
		最も数値が低い分野	福祉・保険・医療 (3.2)	福祉・保険・医療 (6.6)	-

こうした団体の形式的側面に対して、実際の日頃の雰囲気はどうでしょうか。これについては、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(92.5%)、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計、以下同様)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなですべて共有されている」(90.5%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(84.7%)となり、総じて団体内でコミュニケーションや情報共有が十分になされている様子がわかります。また、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」は6割以上あり、自分たちの活動の社会的評価が高く意識されているようです(図表 6-4)。

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(22.7%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(16.5%)、「余裕があれば学びたい」(26.6%)、「特に検討する考えはない」(29.2%)となり、約7割は取り組む意向があるものの、実際に取り組んでいる団体は2割強という結果となっており、取り組む余裕や機会の面で課題を抱えているようです(図表 6-1)。

具体的に運営のため学びたいスキルについては、「人材確保・人材育成」(42.5%)が最も高く、次いで「情報発信(効果的な広報等)」(32.8%)、「行政や他団体との連携・協働」(27.7%)などと続き、

この傾向は法人格に違いはありません。「資金調達の方法」(19.2%)への関心もあるものの、それ以上に、人材や他団体との連携についてのスキルが必要とされているようです(図表6-2~3)。

### (3) 団体の代表者 ~高齢層中心だが変化の兆しもあり、約半数が世代交代

最後に団体の代表者についてまとめましょう。まず代表者の年齢は、「65歳以上、74歳以下」(38.5%)が最も多く、次いで「50歳以上、64歳以下」(26.9%)、「75歳以上」(21.3%)と続き、6割弱(59.8%)が65歳以上となっています。49歳以下は1割に満たず(9.7%)、全体として見れば相対的に高齢層が多いことがわかります。しかし、前回調査では7割以上あった65歳以上が減っており、49歳以下も増加していることから、代表者の年齢層は低下の傾向にあることも推察されます(図表11-1)。

代表の就任期間については、「10年以上」(28.0%)が最も多く、次いで「1年以上、3年未満」(22.8%)、「5年以上、10年未満」(22.5%)と続きます。ただし、前回調査と比べて「10年以上」が微減しています(図表11-2)。

また代表者の代数(現在、何代目の代表者か)では、「1代目」(41.1%)が最も多く、次いで「5代目以上」(16.8%)、「2代目」(15.9%)と続き、世代交代を経験している団体が約半数となりました。また、前回調査から1代目や2代目が微減し、3代目や5代目が微増しています(図表11-3)。調査方法の変更による影響も考えられるものの、世代交代が進みつつあることも考えられます。

## 4. 連携・協働の構造

### (1) 他団体との連携・協働の実態 ~6割が連携・協働し、増加し深化する様子も

他団体との連携や協働は、ボランティア活動を進めるうえで不可欠です。その「連携・協働」を行っているとする団体は、全体の約6割(61.8%)となり、多くの団体が連携や協働する実態があることがわかります。また、前回調査(55.9%)からの増加傾向も見られます。この連携・協働は、NPO法人で、また、支出総額の大きい団体ほど実施している割合が高くなります。活動の規模が大きくなるほど、その活動が協働でなされていることが推察されます。地域別では、阪神南、但馬は相対的に高く、東播磨、北播磨、淡路は相対的に低い結果となりました(図表8-1~5)。

連携・協働先の数については、「10箇所以上」が3割(30.4%)と最も多く、特に任意団体は2割半ば(25.7%)であるのに対し、NPO法人では4割半ば(45.7%)が10箇所以上との連携・協働があることがわかりました。前回とは調査方法が異なるものの、「10箇所以上」とする団体が増加(2.1%→30.4%)しており、県内のボランティア活動の連携・協働が広がっていることが推察できます(図表8-13~18)。

では、どのような主体と連携や協働を行っているのでしょうか。「他団体と連携・協働している」と回答した団体(575団体)のなかでは、「地域を基盤とする団体(以下、地域団体)」(69.9%)が最も高く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体(以下、ボランティア団体)」(61.6%)、「学校等」(42.1%)、「事業所等」(34.3%)と続きます。さらに、「地域団体」のなかでは「自治会」が、「ボランティア団体」のなかでは「法人格のないボランティア活動団体(以下、任意団体)」が、「事業所等」では「福祉施設」が、「学校等」では「小学校」がそれぞれ多くなっています。ただし、法人格別での違いが見られ、任意団体では「老人会」「民生委員」「保育所・幼稚園」「小学校」などと、NPO法人では「青少年団体」「企業」「小売店・商店街・大型店舗」「生協」「高

等学校」「大学」などとの連携・協働が相対的に多くなります。また、任意団体は任意団体同士で、NPO法人はNPO法人や一般・公益法人との連携・協働がそれぞれ多くなります。総じて、地縁的な関係により近いつながりと、事業などによる広域的なつながりとの棲み分けがあるようです（図表8-6～12）。

それぞれの連携・協働の内容を見てみましょう。まず、地域団体と連携・協働する402団体にその活動内容を聞いたところ、多い順に、「イベントや行事等の共催」（56.2%）、「情報交換や交流会を開催」（53.7%）、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」（26.4%）、「連絡会、協議会を設置」（22.4%）などと続きます。前回調査より後三項目で増加しています（図表8-19）。

他のボランティア団体との連携・協働内容については（354団体）、「情報交換や交流会を開催」（62.1%）、「イベントや行事等の共催」（56.5%）、「連絡会、協議会を設置」（27.1%）、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」（21.8%）などと続き、前回調査に比べ前三項目は増加しています（図表8-21）。

その他、事務所等との連携・協働内容については（197団体）、「イベントや行事等の共催」（53.3%）、「情報交換や交流会を開催」（46.2%）、「連絡会、協議会を設置」（23.4%）などの順となり、総じて前回調査よりも高い結果となりました。また、学校等との連携・協働内容は（242団体）、「イベントや行事等の共催」（49.6%）や「情報交換や交流会を開催」（38.4%）などが多くなります（図表8-23、25）。

このように、一口に連携・協働といっても、比較的地縁に強い任意団体と、より広範に関係を持つNPO法人の違いが見られ、その相手先によっても傾向が多少異なります。いずれの相手先でも相互交流やイベント共催などは多く行われていることに加え、互いの活動支援やスタッフ受け入れも2割前後あるなど、その質的な深化も示唆される結果となりました。

## （2）連携協働の効果 ～内容充実の効果の一方、不要と考える団体も

こうした連携・協働は、ボランティア活動団体にとってどのような効果や意義があるのでしょうか。

全体としては、相手先がいずれの主体でも、「行事や事業の内容が充実した」、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」の順で効果があると認識されており、特に「行事や事業の内容が充実した」では、事業所等や学校との連携・協働で相対的に高い結果となりました。また、前回調査と比べると、地域団体やボランティア団体とはこれら三項目で減少が見られ、事業所等とは「行事や事業の内容が充実した」、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」が増加しています。今回調査の時点では、地域団体やボランティア団体よりも、その他の主体との連携・協働で効果がより実感されているようです（図表8-20、22、24、26）。

次に、今後連携・協働を最も強化したい団体は、「地域団体」（32.9%）、「ボランティア団体」（16.7%）、「学校等」（15.4%）の順で多くなります。前回調査からは、「地域団体」が減少する一方、「ボランティア団体」が増加しています。ただし、「特に必要と思わない」（26.2%）とする団体も4分の1以上あり、かつ微増しているのは気がかりな点です。この傾向は特に任意団体で高く、3割程度（30.6%）となります。他方、NPO法人は「事業所等」や「学校等」との連携・協働意向が高くなります。地域別や活動分野別による違いも見られ、「中播磨」、「但馬」、「丹波」、「淡路」では「地域団体」が約4割と相対的に高く、「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」の分野では「地



域団体」が3割超と相対的に高くなります（図表8-27～31）。

こうした連携・協働のために一番必要なことについてもたずねています。最も高いのは「他の組織と出会う機会があること」（41.2%）で、次いで「他の組織の情報が入手できること」（30.4%）となり、いずれもNPO法人の方が特に高くなります。連携・協働のための機会と情報が必要と認識されているといえるでしょう。地域別では、「中播磨」、「西播磨」では情報が、他地域では機会を必要とする割合が高くなります。また、「阪神南」と「阪神北」は「活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること」が3割前後と、他の地域より多くなっているのが特徴的です（図表8-32～35）。

### （3）行政との協働 ～行政とのつながりは多いが、団体側の負担軽減が必要

他組織とのつながりのなかで欠かせない存在は行政や社会福祉協議会です。これらとのつながりについては、「日常的なつながりがある」（50.1%）が5割と最も多く、次いで「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」（34.1%）となり、多くの団体でつながりがあることが確認されましたが、前回調査と比べると、「ほとんどつながりはない」（15.8%）とする団体は増加しています。なお、「日常的なつながりがある」は、「任意団体」（51.7%）の方が「NPO法人」（40.9%）より多く、「ほとんどつながりはない」は「任意団体」が1割台（13.2%）であるのに対し、「NPO法人」（26.4%）では4分の1以上となるなど、法人格による違いがあります。また、「日常的なつながりがある」のは、「東播磨」（65.4%）、「西播磨」（65.2%）、で6割以上ある一方、「神戸」（38.7%）、「中播磨」（42.4%）などでは4割程度と地域差が見られます（図表8-36～39）。

行政・社協と日常的なつながりがある団体（466団体）は、どのような内容でのつながりを持っているのでしょうか。これについては、「助成金・補助金を受けている」（67.8%）が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」（47.9%）、「定期的に情報交換をしている」（36.9%）、「活動の場の提供を受けている」（33.3%）などとなりました。資金、情報、場所の面で、行政・社会福祉協議会からのサポートがあることがわかります。特に、助成金・補助金が7割近くあり、ひょうごボランティア基金助成をはじめとする県内の各種助成が重要な位置を占めていることも推察されます。ただし、これらの結果は法人格による違いも大きく、NPO法人の4分の1以上が「協働事業を提案し実施している」（26.6%）という結果となり、「事業委託を受けている」も4割近くとなりました（38.0%）。行政からサポートを受けるだけでなく、行政に働きかけ、ともにその一翼を担っている様子も見られ、行政施策にとっても重要な存在となっていることがわかります（図表8-40～41）。

最後に、行政・社会福祉協議会に望むこととして、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」（36.0%）が最も多く、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」（28.6%）など、団体側の事務負担の軽減を求める声が大きくなっています。前回調査と比べ、「活動場所を提供して欲しい」、「団体側の金銭的負担を少なくして欲しい」が増加しており、場所や経費面でより積極的な支援や対応を求める声が高まっています。また、NPO法人では、「行政・社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参加させて欲しい」、「協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を多くして欲しい」、「事業委託や協働事業を増やして欲しい」などの項目が任意団体に比べ高くなります。行政等の政策や事業に対して、より相互的な協働の深化を期待する声が一定程度あることを示す結果です（図表8-42～43）。

## 5. ボランティア元年から30年の災害救援・復興支援活動 ～支援活動の可能性が8割に

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県にとって、そして災害の多い日本にとって、ボランティア活動による災害時の救援活動や復興支援は極めて重要なテーマです。今日でも、県内の災害はもとより、県外の災害時にも多くの団体が兵庫県より支援を行っています。令和6年には、能登半島地震や豪雨災害がありました。「ボランティア元年」から30年を経た現在、こうした県内の災害救援・復興支援活動の動向はどのようなになっているのでしょうか。

まず、これまで行ったことのある災害時の支援活動内容については、「義援金の寄付、募金活動」(24.2%)が最も多く、全体の4分の1近い団体が行っていることがわかります。次いで、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(17.0%)、「救援物資の提供」(10.8%)が続きます。「義援金の寄付、募金活動」は、特に、「西播磨」(39.4%)、「阪神北」(33.3%)、「阪神南」(32.2%)で高くなっています。また、「1989年以前」では39.1%と高い一方、「2020年以降」では11.3%と、新しく発足した団体で割合が低くなる傾向があります。そして、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」(21.2%)団体は約2割となっています。

一方、今後の意向については、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(23.7%)が最も多く、地域別では「淡路」(32.6%)、「但馬」(31.8%)、「西播磨」(30.3%)が3割超となり、他地域より高くなる傾向があります。全体としては、「義援金の寄付、募金活動」(16.8%)、「避難所の支援」(15.4%)がこれに続きます。資金的な支援以上に、実際の支援活動につながる活動への志向があることがわかります。しかし、「活動をする意向はない」(21.9%)も約2割を占める結果となりました。これは、「丹波」(30.0%)、「神戸」「北播磨」(25.2%)で高くなる傾向が見られます(図表9-1~9)。

以上のように、2割程度の団体が救援・復興支援活動の実績や意向がない結果ですが、このことは、8割の団体では何らかの実績や意向があることも示唆される結果ともいえます。調査方法が異なり単純な比較はできないものの、前回調査では「全く行っておらず、今後もその予定はない」とする団体が42.0%であったことを考慮すると、潜在的な支援の可能性は高まっていることが示唆されます。こうした現状や意向は、災害の頻発する地域社会にとっても意味ある結果だといえるのではないのでしょうか。

## 6. 直近5年間の変化 ～5年前の水準への回復傾向も、コロナ禍の影響大きい

調査では、ボランティア活動の直近5年間の変動について、1年前、3年前、5年前からの変化を、活動や財政の増減から把握しています。この間には、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられ、それぞれ1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)とほぼ対応しています。

まず5年前との比較を見ると、活動の回数と種類、活動者数、参加者数、支出総額、収入(受託事業、自主事業、寄附金)の各項目の増減について、いずれの項目ももっとも多かったのは「変わらない」で3~5割程度となりました。県内のボランティア活動の全体を見れば、5年前の水準と現在を比べると、変わらないもしくは5年前の水準に戻っているとする団体が一定数存在していることを示しています。また、活動の回数と種類、参加者数、支出総額、収入(受託事業、自主事業、寄附金)では増加の方が減少よりも多く、これらの項目全体では概ね増加の方向にあり、社会的ニーズの高さを示すものといえます。一方で、活動者数だけは減少が増加よりも多く、ニーズに対し担い手が追いついていない様子がうかがえます。

「活動の種類」「活動者数」「参加者数」「支出総額」「事業収入」「寄附金収入」の5年間の増減 (単位:%)

区分	活動回数の増減	活動の種類別の増減	活動者数の増減	参加者数の増減	支出総額の増減	事業収入の増減 (受託事業)	事業収入の増減 (自主事業)	寄附金収入の増減
単 純 集 計	「増えている」「やや増えている」 (=増の合計)	29.2	24.1	32.6	31.8	35.6	27.9	24.5
	「減っている」「やや減っている」 (=減の合計)	21.3	27.1	29.4	20.4	17.2	25.7	23.0
	変わらない	39.0	54.2	32.7	41.8	42.2	37.2	44.0
法 人 格 別	「増えている」 (=増の合計)	45.8	33.1	28.7	50.6	51.2	36.4	28.9
	「減っている」 (=減の合計)	23.5	15.2	25.8	18.9	15.1	20.9	20.0
	変わらない	32.1	28.2	22.9	26.9	18.7	19.3	20.0
発 足 年 数	「増」の高い数値	①2015～2019年(51.3) ②2000～2004年(37.7) ③2010～2014年(33.3)	①2015～2019年(39.0) ②2010～2014年(25.0) ③2000～2004年(24.8)	①2015～2019年(48.9) ②1990～1994年(34.4) ③2000～2004年(31.6)	①2015～2019年(47.4) ②2010～2014年(38.2) ③2000～2004年(29.8)	①2020年以降(87.5) ②1995～1999年(53.3) ③2015～2019年(52.2)	①2015～2019年(52.4) ②2010～2014年(34.7) ③2020年以降(33.3)	①2020年以降(47.1) ②1995～1999年(29.4) ③2015～2019年(28.9)
	「減」の高い数値	①2000～2004年(28.1) ②2010～2014年(25.0) ③1995～1999年(23.7)	①2010～2014年(14.6) ②1995～1999年(14.5) ③1990～1994年(13.6)	①1995～1999年(39.0) ②1989年以前(38.9) ③2000～2004年(37.9)	①1989年以前(26.6) ②2000～2004年(24.6) ③2005～2009年(24.2)	①2005～2009年(32.4) ②2000～2004年(21.4) ③1995～1999年(20.0)	①1995～1999年(38.9) ②1990～1994年(37.5) ③2005～2009年(31.0)	①1989年以前(37.5) ②1995～1999年(29.4) ③2005～2009年(29.0)
	「増」の高い数値	①社会教育(42.3) ②子ども(40.6) ③まちづくり(37.5)	①まちづくり(36.3) ②環境保全(33.3) ③子ども(32.1)	①社会教育(45.5) ②子ども(39.6) ③まちづくり(35.9)	①社会教育(38.5) ②子ども(34.9) ③まちづくり(33.8)	①まちづくり(57.9) 子ども(57.9) ②環境保全(50.0) ③文化・スポーツ(33.3) ボランティア支援(33.3)	①まちづくり(40.0) ②社会教育(37.5) ③福祉・保険・医療(30.0)	①まちづくり(37.0) ②子ども(29.7) ③環境保全(26.3)
分 野 別	「増」の高い数値	①文化・スポーツ(28.0) ②社会教育(26.9) ③ボランティア支援(26.1)	①社会教育(16.0) ②まちづくり(13.8) ③文化・スポーツ(12.9)	①社会教育(36.4) ②子ども(33.0) ③環境保全(31.7)	①環境保全(23.5) ②社会教育(23.1) ③まちづくり(21.3)	①福祉・保険・医療(20.2) ②社会教育(20.0) ③ボランティア支援(16.7)	①社会教育(50.0) ②文化・スポーツ(35.3) ③子ども(34.4)	①文化・スポーツ(42.1) ②社会教育(33.3) ③環境保全(31.6)
	「増」の高い数値	①20歳未満(70.0) ②24歳以上34歳以下(47.1) ③35歳以上49歳以下(42.3)	①20歳以上34歳以下(35.3) ②35歳以上49歳以下(35.1) ③50歳以上64歳以下(31.1)	①20歳未満(50.0) ②35歳以上49歳以下(48.4) ③20歳以上34歳以下(35.7)	①20歳未満(63.6) ②35歳以上49歳以下(44.9) ③20歳以上34歳以下(41.2)	①20歳未満(66.7) 20歳以上34歳以下(66.7) ②35歳以上49歳以下(55.2) ③50歳以上64歳以下(53.3)	①35歳以上49歳以下(46.3) ②20歳以上34歳以下(33.3) ③65歳以上74歳以下(29.9)	①20歳未満(33.3) ②35歳以上49歳以下(31.0) ③20歳以上34歳以下(25.0)
	「減」の高い数値	①75歳以上(28.2) ②50歳以上64歳以下(23.3) ③35歳以上49歳以下(23.1)	①20歳以上34歳以下(17.6) ②75歳以上(16.9) ③35歳以上49歳以下(11.7)	①75歳以上(41.7) ②20歳未満(33.3) ③50歳以上64歳以下(29.2)	①75歳以上(30.5) ②35歳以上49歳以下(20.5) ③50歳以上64歳以下(20.3)	①75歳以上(26.1) ②65歳以上74歳以下(14.3) ③50歳以上64歳以下(23.5)	①20歳以上34歳以下(33.3) ②75歳以上(30.8) ③50歳以上64歳以下(28.1)	①75歳以上(41.4) ②50歳以上64歳以下(25.0) ③65歳以上74歳以下(24.3)

※分野別についてはその他を除外した順位としている

ただし、この間の増減の変化やコロナ禍の状況について着目すると、いくつかの影響が見出されます。以下、上記の項目の順に概要を見ていきましょう。

まず活動の回数については、「増加」（「増えている」と「やや増えている」の合計、以下同様）は、1年前と比べて44.1%、3年前とでは58.9%、5年前とでは35.0%となります。一方、「減少」（「減っている」と「やや減っている」の合計、以下同様）は、1年前とでは4.8%、3年前とでは10.1%、5年前とでは21.3%と、過去にさかのぼるにつれて多くなります（図表2-15～19）。

活動の種類を増減については、「増加」は、1年前と比べて33.7%、3年前とでは37.5%、5年前とでは29.2%となります。「減少」は、1年前とでは3.0%、3年前とでは6.0%、5年前とでは11.3%となり、回数と同様、過去にさかのぼるにつれて多くなっています。回数、種類ともに、コロナ禍からは回復傾向は見られるものの、コロナ前より減少している団体も一定程度存在していることがわかります（図表2-20～24）。

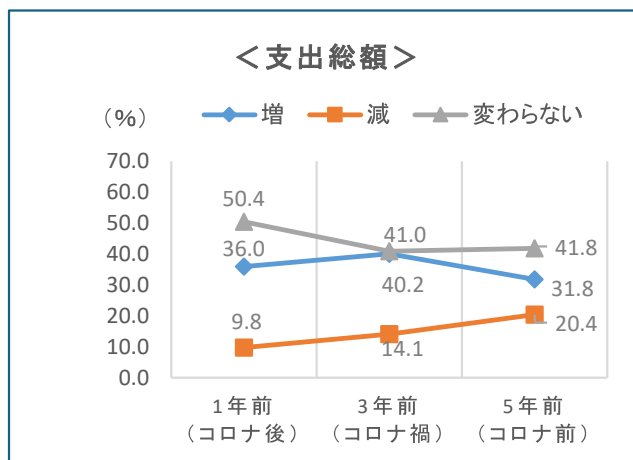
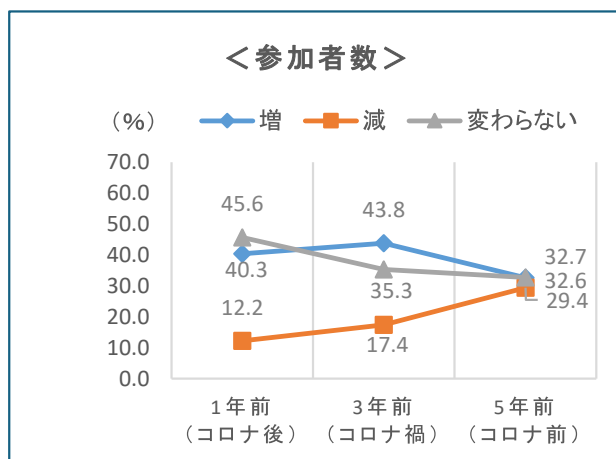
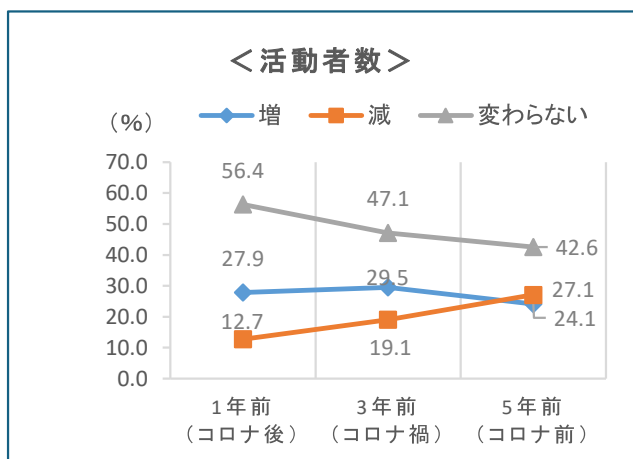
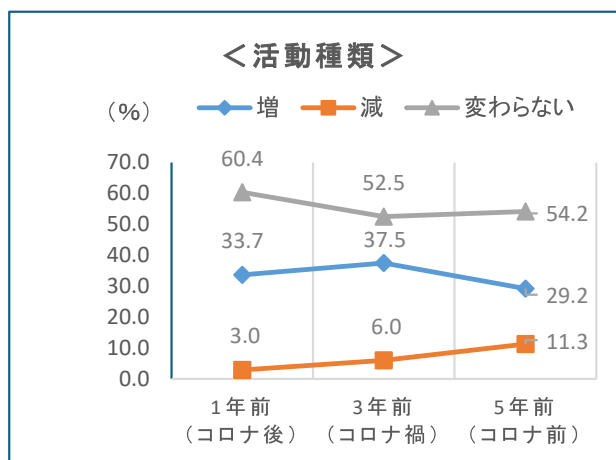
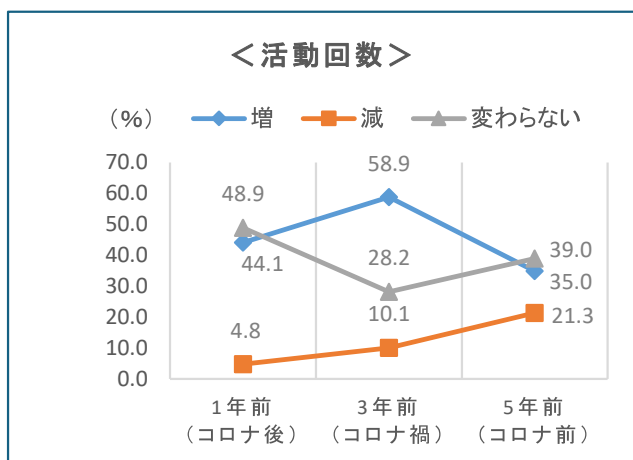
次に、団体の活動者と参加者についてです。団体の担い手である活動者については、「増加」が、1年前と比べて27.9%、3年前とでは29.5%、5年前とでは24.1%となります。「減少」は、1年前とでは12.7%、3年前とでは19.1%、5年前とでは27.1%と、やはり過去にさかのぼるにつれて多くなり、4分の1以上の団体ではコロナ前から減少していることがわかります（図表3-9～13）。

参加者については、「増加」が、1年前とでは40.3%、3年前とでは43.8%、5年前とでは32.6%となります。「減少」は、1年前とでは12.2%、3年前とでは17.4%、5年前とでは29.4%となり、ここでも過去にさかのぼるにつれて高くなり、3割の団体ではコロナ前から減少しています。ただし、NPO法人の4割超はコロナ前から増加しています（図表4-16～20）。

団体の財政については、活動の規模を示す総支出額の「増加」が、1年前と比べて36.0%、3年前とでは40.2%、5年前とでは31.8%となり、「減少」は、1年前とでは9.8%、3年前とでは14.1%、5年前とでは20.4%となっています。「減少」は過去にさかのぼるにつれて多くなる傾向がありますが、一貫して増加が減少を上回っています。ここでもNPO法人の増加の割合が高くなります（図表5-6～10）。

5年前との比較を行った団体の収入については、「事業収入（受託事業）」は増加35.6%、減少17.2%、「事業収入（自主事業）」は増加27.9%、減少25.7%、「寄附金」は増加24.5%、「減少」23.0%となっています。いずれも任意団体に比べNPO法人の方が「増加」の割合が高く、任意団体では「減少」の方が多くなります（図表5-14～26）。

コロナ前後（1年前、3年前、5年前）と比較した現在の状況



## 7. 課題・方向性・評価

### (1) 課題と方向性 ～9割が維持・拡充意向、しかし担い手と資金面の課題大きい

最後に、現状の評価と方向性について見ていきましょう。まず、現在の活動における問題点・課題については、「活動者の数が足りない」(50.9%)が最も多く、前回調査よりも増加しています。続いて、「世代交代が遅れている」(44.0%)、「活動に必要な資金が不足している」(27.6%)が多くなっており、いずれも前回調査と同水準か増加しています。前述の通り、担い手の獲得に課題を抱えていることや世代交代の兆しは見えるものの、依然課題となっていることがわかります。他にも「活動場所の確保が難しい」(11.5%)も前回調査より増加しています。このように、総じて担い手の問題と資金や場所などのリソースの問題が大きく、かつ改善されていない様子がわかります。ただし、法人格による違いがあり、「活動者の数が足りない」「活動者の能力向上が必要である」「リーダーを支援する体制が弱い」など、組織の運営について、ほぼすべての項目でNPO法人の方が課題と感じる割合が高くなる傾向があります。なお、分野別では、環境保全分野で「世代交代が遅れている」が相対的に高くなっています(図表7-1～4)。

こうした課題のなか、活動の今後の方向性については、「現状を維持する」(63.3%)が最も多く、「拡大、充実させる」(30.6%)を合わせた現状維持・拡充意向が全体の9割以上を占めます。前回調査と比べ、「現状を維持する」は減少、「拡大、充実させる」は増加しています。一方、「縮小する」(5.2%)は少なく、前回調査と大きく変わりません。県内のボランティア活動全体では、現状維持から拡大・充実の方への志向があるといえます。法人格別では、NPO法人は「拡大、充実させる」が、任意団体では「現状を維持する」が最も多くなり、支出総額が高いほど「拡大、充実させる」が多くなるなど、団体規模による違いが見られます。また、神戸、阪神南、神戸、阪神北、丹波などで「拡大、充実させる」が相対的に高くなるなど、地域差も見られます(図表7-5～10)。

この「拡大、充実させる」と考える団体(285団体)の具体的方策については、8割近くの団体が「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(78.6%)と考えており、まず質の向上への意識の高さがうかがえます。そのうえで、4割の団体が「新たな活動者の確保」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」となり、「他の団体等との連携、協働」(34.7%)も多く、活動の規模や範囲の拡大への志向も見られます。なお、NPO法人では「新しい分野への進出」(26.3%)も一定割合あり、13.7%が「認定NPO法人制度の活用」を志向しており、今後の動向が注目されます(図表7-11～14)。

一方、数は少ないものの、今後の活動を「縮小する」または「やめる」(56団体)と考える理由については、「後継者がいない・世代交代が難しい」(64.3%)、「活動する人の数が少なくなってきた」(58.9%)が高くなります。繰り返し述べるように、総じて活動の担い手の問題が大きく影を落としていることがわかります(図表7-15)。

### (2) 30年間の振り返り ～肯定的評価が多いものの、「参画と協働」への評価下がる

2025年で「ボランティア元年」から30年を迎えました。その発祥地ともいえる兵庫県内のボランティア活動の当事者は、この間の30年をどのように振り返るのでしょうか。

まず、この間の主な行政施策で活動に影響を及ぼしたものについては、「助成金」(47.1%)が4割を超えて最も多く、前回調査より増加しました。特に任意団体では約半数(49.9%)となり、資金的な施策の重要性がわかります。また、NPO法人では、「特定非営利活動促進法(NPO法)」(60.1%)や「認定NPO法人制度」(13.0%)、「障害者総合支援法」(23.8%)や「事業の委託」、「個人情報保護法」

(12.4%) など、制度下における事業実施に関する項目が任意団体より高い結果となります。当然ながら個々の活動や事業の違いにより施策の影響が異なる結果となっており、たとえば、ボランティア支援を行う団体で、「認定 NPO 法人制度」、「事業の委託」(16.0%) や「指定管理者制度」(12.0%) が相対的に高く、環境分野で「助成金」(68.5%) が高くなるなどの違いがあります(図表 10-3~5)。

最後に、兵庫県内のボランティア活動についての 30 年間でどのように評価しているのでしょうか。「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」と「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」は 6 割超の団体が「思う」(「そう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同様)とし、「思わない」(「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計、以下同様)は 1 割未満であることから、総じて、認知・理解や役割についての高まりを実感している様子がわかります。次いで多いのは、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」も 5 割超(「思わない」は 1 割程度)という結果で、社会的な広がりについても一定の評価がなされています。

一方、肯定的な意見の方が否定よりは多いものの、他の項目に比べ相対的に低くなる項目は、「ボランティア活動に対する社会制度や支援施策が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発となった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発となった」で、「思う」よりも「どちらともいえない」が高い結果となりました。ボランティア活動を推進する社会的な取り組みや支えの面では、まだ取り組み可能な余地が大きいのだといえます。

さらに、「ボランティア活動を行う団体同士でのネットワークが広がった」と「ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだ」については、「そう思う」が 1 割を超えるなど肯定的な回答が多いものの、「思う」は半数に満たず、「どちらともいえない」も一定割合あります。個々の活動の実感に対し、面での広がりについてはより推進の必要性を示す結果となりました。前述のように、協働への意向そのものは強く、NPO 法人の施策への参画意識も高いことから、実現のための具体的な取り組みにどうつなげていくかが課題といえそうです(図表 10-1~2)。

このように、今回の調査では多くの団体が役割や認知の高まりを感じるなど、総じて肯定的な評価が見えるものの、社会的な取り組みは道半ばであり、参画と協働については相対的に十分な評価が得られていないという結果となりました。さらに、前回調査との比較では、すべての項目で肯定的な評価は減少しており、特に積極的な肯定を意味する「そう思う」の割合が顕著に下がっています。一方で、「どちらともいえない」「思わない」の割合が増加しており、「ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発となった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援施策が充実した」の肯定的評価は 15 ポイント程度減少しています。このように、総じて肯定的に評価する団体も多い一方で、その評価は減少傾向を示しています。調査方法の変更もあることから単純な比較はできないものの、無視できない変化であり、前回調査時点よりは後退したと見なさざるをえないでしょう。

ボランティア活動団体から見た30年の評価(過去の調査結果との比較)

(単位: %)

選択肢等	そう思う				ややそう思う				どちらともいえない			
	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	25.1	47.8	49.2	80.6	38.1	28.5	25.5	(不問)	23.8	9.8	9.9
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	17.7	36.9	(不問)	(不問)	35.1	33.0	(不問)	(不問)	30.2	14.1	(不問)	(不問)
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	17.3	29.9	(不問)	58.8	35.7	35.3	(不問)	(不問)	31.5	17.7	(不問)	19.3
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	24.8	41.1	45.1	(不問)	41.0	34.9	30.6	(不問)	22.2	9.6	9.0	(不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	10.8	14.0	20.2	37.5	28.2	31.0	30.6	(不問)	37.5	31.9	27.2	38.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	8.8	14.5	16.3	33.8	28.8	37.8	33.6	(不問)	38.9	26.9	27.4	34.6
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	9.1	12.9	14.5	43.8	23.8	33.3	31.5	(不問)	41.7	31.1	30.5	36.4
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	9.5	12.7	14.0	26.4	27.1	33.4	30.5	(不問)	38.7	30.6	29.8	45.6
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	10.2	12.9	15.7	(不問)	32.4	36.0	36.3	(不問)	37.1	29.1	26.0	(不問)
選択肢等	あまり思わない				思わない				無回答			
	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	5.4	1.4	1.9	(不問)	2.8	0.5	0.7	4.4	4.9	12.1	12.8
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	7.7	2.5	(不問)	(不問)	4.3	0.9	(不問)	(不問)	4.9	12.6	(不問)	(不問)
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	6.6	3.8	(不問)	(不問)	3.8	0.8	(不問)	15.6	5.2	12.6	(不問)	6.4
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	4.2	1.6	1.5	(不問)	2.4	0.5	0.4	(不問)	5.5	12.3	13.4	(不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	10.0	5.8	5.5	(不問)	7.2	2.5	1.7	16.6	6.3	14.8	14.8	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	11.4	4.5	6.2	(不問)	6.0	1.9	1.5	24.2	6.0	14.4	14.9	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	10.6	4.9	5.7	(不問)	7.6	1.7	1.4	12.2	7.1	16.0	16.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	10.4	5.5	7.4	(不問)	7.5	2.3	1.9	20.4	6.8	15.5	16.4	7.6
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	8.9	4.9	5.2	(不問)	5.2	1.7	1.5	(不問)	6.2	15.5	15.3	(不問)

※過去の類似選択肢は今回調査(R6年度)の選択肢に集約している。



## 8. まとめ

### (1) ボランティア活動の構造変化に向き合う

以上が、今回の調査から見出される兵庫県のボランティア活動の主な現状です。さらに詳細なデータは報告書本文に譲ることとし、最後に、これらの結果を踏まえた委員会での議論をまとめます。

第一に、兵庫県のボランティア活動全体の分布や構造が、この 30 年間で大きく変わってきたことの確認です。この間には、NPO 法人や他の非営利法人格などの誕生、都度行われた行政の支援施策や関連施策、数々の助成金のメニューや委託事業など、ボランティア活動団体のあり方に強く影響する環境変化があり、その意味で激動の時代だったといえます。こうしたことも背景に、ボランティア活動団体の数も種類も増え、変化してきました。たとえば、およそ四半世紀前の調査（H12 年調査）では、活動分野が「福祉の増進」とする団体が 7 割を超えていましたが、今回調査では約 5 割となり、全体規模が大きくなるなかでその占める割合が小さくなっています（資料Ⅱ）。一方で、「まちづくりの推進」（同様に 23.1%→30.1%）や「子どもの健全育成」（18.0%→30.8%）など、目立って増加した分野もあります。財政構造について見ると、NPO 法人では委託事業収入も増加しています。30 年前と比べると、ボランティア活動団体全体の分布が変わるとともに、典型的な団体像を描くことも難しくなってきました。

多様化のなか、法人格の有無による違いも見られました。たとえば、活動の分野や方法、収入の規模や構成、協働の相手先など、異なる回答傾向を示す項目が多く見られます。同じ「ボランティア活動団体」のなかにもありながら、法人格の有無以上に、いつしか活動や組織の特性についても違いが際立ってきたことを示すもので、二極化ともいえるでしょう。こうしたこともまた、ボランティア活動団体全体の構造変化を端的に示すものといえます。

こうした変化は、ボランティア活動に対する「旧来のイメージ」がもしあるとすれば、現実はそれより遙かに広く多様なものだとの問い直しを迫るものです。これに伴い、活動に対する官民の支援施策が、こうした現実に十分に対応できているかという点も改めて問われることになるでしょう。さらに以上の変化は、自発的に生じた面がある一方で、社会状況の変化や様々な施策に対処したことによるものとの見方もできます。拡大し変容するボランティア活動団体に向き合う行政や支援組織は、こうした変化を常に追い続けることが重要だといえます。

### (2) 参加の変化と新しい層にどう対応していくか

第二に、こうしたボランティア活動全体の変化と対をなすものとして、そこに関わる人びとにも変化の兆しが見られます。前回調査までは、主な活動者が一貫して高齢化する傾向にありました。ボランティア活動は、誰もが参加できることに大きな特徴がありますから、高齢化が必ずしも問題ということにはなりません。ただし、こうした傾向は、若い世代や多様な属性の新たな参加が進んでいないことも示唆しますから、その点で大きな課題であったといえます。

今回調査では、高齢層が中心であることに変わりはないものの、その傾向は前回調査から鈍化し、より若い層が中心となる団体の増加が見られました。また、これまで女性に強く偏る傾向が見られたのに対し、男性が多いとする団体は一貫して増加し、男女同じくらいとする団体も大きく増えています。さらに、全体の 4 分の 1 程度の人が仕事や学業を行いながら参加している様子も見えてきました。この 30 年間で参加の多様性は進み、従来馴染みのなかった層が新たに加わり、それがデータの上でも顕在化してきたといえそうです。また、これまでの調査で一貫して課題とされていた

世代交代の問題も、その課題認識自体は依然あるものの、半数の団体が世代交代を経験しているという結果となりました。

こうしたことの背景のひとつに、社会課題に対する関心の高まりがあると考えられます。企業経営においても社会的な責任が一層問われ、学校でも社会的な活動が多面的に評価される時代となってきたおり、こうした環境変化の影響も考えられます。もうひとつの背景に、コロナ禍などをはじめとする困難な時代にあつて、参加者自身がつながりを求めていることも考えられます。活動分野で「まちづくり」や「子どもの健全育成」の割合が高まっていること、活動方法として交流や居場所の提供への志向が高まっていることなど、例えば子ども食堂のように、地域での居場所を求める動きは活発です。誰かのための活動ではなく、自分を含めた互いのための活動という意味も持つでしょう。「社会的な拠り所」としてのボランティア活動という側面が改めて浮き彫りになってきています。

また、SNS を経由した活動や参加も、まだ全体に対する割合は低いものの、一定の効果を持つことが明らかとなっています。知り合いからの口コミや、行政や社会福祉協議会、中間支援組織などの仲介により参加する経路とは異なり、直接団体にアプローチする層は今後一層増加することが予想されます。このことは、ボランティア活動団体からの情報発信のあり方が一層問われることを意味します。

### (3) コロナ禍の影響と支援の必要性

前回調査と今回調査の間にはコロナ禍がありました。多くのボランティア活動にとって、対面接触や行動の制限は活動の根幹に関わるものです。困難な状況において生じる課題や脆弱な立場の人びとに向き合う活動も多いなか、活動自体の継続が難しくなるというジレンマがありました。調査結果からは、コロナ前の状況に戻しつつあるボランティア活動の力強さと、コロナ禍で大きく影響を受けた側面の両面が明らかになっています。

まず、コロナ前に相当する5年前から見て、活動の規模について「変わらない」とする団体が最も多く、総じて見れば、「減少」より「増加」の方が多くなっており、コロナ前と変わらないもしくは同水準以上に戻しつつある団体の方が多いという結果です。特にNPO法人や若い年齢層が中心の団体でその傾向が強くなります。ただし、活動者だけは増加よりは減少が多くなっており、参加者についても増加と減少がほぼ拮抗しており、活動に関わる人については多くの団体でコロナ前の水準に戻っていないことも示唆されます。

コロナ禍の影響については、3年前よりは「増加」しているものの、5年前との比較では「減少」とする団体が多く存在します。このことは、コロナ禍で一度落ち込んだ状態から増加しているものの、コロナ前ほどの水準とはなっていない団体も一定数存在し、活動回数や支出総額では2割程度の団体が、活動者や参加者では3割近くの団体が「減少」としています。また、1年前、3年前、5年前との比較でも、すべての項目で「減少」が一貫して増える結果となっています。コロナ前よりは減少したとする団体が多くなる傾向があります。

一方、事業収入や寄附金については、NPO法人で増加とする団体が多く、逆に任意団体では減少の方が多くなります。こうしたことから、寄附金や自主事業収入が減少とする団体も4分の1程度存在していますが、全体として見れば、増加した団体はそれを僅かに上回る結果となりました。特に寄附金については、前回調査では「減少」が「増加」を上回っており、それが逆転したことになります。寄附の増加はその活動の支えとなるものできわめて重要です。今回調査では金額のみを聞

いており、昨今増加する食品や物品などの寄贈は含まれていませんので、支援の広がりや数字よりも大きい可能性もあります。

このように、全体として見れば、コロナ禍を経てもなお、ボランティア活動は進展しつつあるといえるものの、コロナ禍の影響は小さくなく、とりわけ活動や参加という人の面での課題を引きずっているようです。中でも任意団体では、活動の回数や種類、支出総額は増加する一方で、その支えとなる人や資金が減少している団体の方が多くなります。受託事業や助成金、寄附金などを受けやすいNPO法人に対し、比較的小規模な団体への組織力強化や支援の枠組みをどう構築できるかも課題といえそうです。

#### (4)「参画と協働」をどう進めるか改めて問い直す

以上のような困難な状況や課題はあるものの、活動の今後の方向性について、約6割の団体が「現状を維持する」とし、3割の団体が「拡大、充実させる」としています。現状維持とするのには様々な背景が考えられますが、縮小志向はわずかですので、兵庫県のボランティア活動の着実な進展に期待が集まるところでしょう。

しかし一方で、こうした日々活動する団体は、この間の趨勢のなかで、とりわけ近年の状況を厳しく捉えているようです。30年間の評価に関する諸項目について、前回調査では肯定的な回答がすべての項目で最も多かったのに対し、今回調査では、認知や理解、多様性、身近さ、役割といった社会的な位置づけについての4項目は肯定的意見が過半数を超える一方、他の項目では肯定する団体は3～4割程度となります。肯定的な意見のすべての項目で値が下がっており、「どちらともいえない」や否定的な意見が増えています。

肯定的な意見が過半数を下回った項目について、「社会制度や支援制度」、「学校教育での取り組み」、「企業の社会貢献活動」は、行政、学校、企業などへの強い要請とも取れます。また、「団体同士のネットワークの広がり」については、ボランティア団体自身に向けられた声ともいえます。以上のことから、社会における認知や役割があり、その意味で社会的ニーズの高まりは実感するものの、それを団体自身も含む社会全体で支え促進する動きになっているのかが問われているのだといえそうです。

さらに、「参画と協働」が進んだかについても、肯定的な意見が減少し、否定的な意見や「どちらともいえない」が増加しました。このことは、ボランティア元年以降、様々な施策に取り組んできた兵庫県全体にとって厳しい結果だといわざるを得ません。これまで述べてきたように、ボランティア活動の全体的な構造変化や、新しい属性、ニーズ、参加経路をもつ参加者層への向き合い方、大小様々な規模で多様化する団体に寄り添った支援のあり方の必要性などが調査結果から見出されており、こうした新しい状況に対する施策展開も必要となってくるでしょう。また、ボランティア活動団体や支援組織も、日々の活動に追われる現実があるものの、より広い視野や新しい発想が求められているともいえます。今回の調査結果からは、連携や協働する団体の広がりとその効果が示される一方で、行政や社会福祉協議会と「ほとんどつながりがない」とする団体が増え、他団体との今後の協働についても「特に必要と思わない」とする団体も4分の1程度あり、かつ微増していることがわかりました。今後、こうした状況がどう推移するのか注視する必要もあります。

こうしたなか、災害時の救援活動や復興支援に対しては、8割の団体が何らかの実績や意向があることも示唆されています。これは前回調査から大きく高まっており、災害をはじめ、困難な状況が続く社会にとっても大きな意味を持ちます。ボランティア活動は県民ひとりひとりの自発的な活

動で成り立っています。しかし、その自発性を引き出し、豊かに広がっていくためには、中長期的な視野にたった包括的な取り組みが不可欠ともいえます。「ボランティア元年」から30年を経た今日、こうした地域社会のちからを発揮するために互いに何が必要かを、行政や支援組織、学校や企業、そしてボランティア活動団体自身に、改めて問いかける調査結果といえるのではないのでしょうか。